

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		前連結会計年度（平成25年3月31日）
基本的項目	資本金	37,322
(Tier 1)	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	24,920
	利益剰余金	129,575
	自己株式（△）	2,935
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（△）	1,079
	その他有価証券の評価差損（△）	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	120
	連結子法人等の少数株主持分	16,164
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000
	営業権相当額（△）	—
	のれん相当額（△）	33
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—
	計 (A)	204,054
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 （基本的項目に対する割合）（%）	10,000 (4.90)
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,698
(Tier 2)	一般貸倒引当金	10,936
	負債性資本調達手段等	27,000
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,000
	計	44,635
	うち自己資本への算入額 (B)	44,635
控除項目	控除項目 (C)	369
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	248,321
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,981,807
	オフ・バランス取引等項目	54,546
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,036,353
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F)	98,012
	計 (E) + (F) (G)	2,134,366
連結自己資本比率（国内基準）	(D) / (G) × 100 (%)	11.63
Tier 1 比率	(A) / (G) × 100 (%)	9.56
総所要自己資本額	(G) × 4%	85,374

(注) 1.旧自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。
2.当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

項 目		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	195,683	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	
うち、利益剰余金の額	138,689	
うち、自己株式の額（△）	4,181	
うち、社外流出予定額（△）	1,068	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	156	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,371	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,371	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,739	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	254,639	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6	3,040
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	6	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	3,040
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	58
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	554
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	254,632	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,165,704	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△410	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,725	
うち、繰延税金資産	58	
うち、退職給付に係る資産	857	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,052	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	95,546	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,261,250	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	11.26	

(注) その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		前事業年度（平成25年3月31日）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	37,322
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	24,920
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	12,402
	その他利益剰余金	113,093
	その他	10,000
	自己株式（△）	2,935
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（△）	1,062
	その他有価証券の評価差損（△）	—
	新株予約権	120
	営業権相当額（△）	—
	のれん相当額（△）	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—
	計 (A)	193,861
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	10,000
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 （基本的項目に対する割合）（％）	10,000 (5.15)
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,698
	一般貸倒引当金	10,732
	負債性資本調達手段等	27,000
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,000
	計	44,430
	うち自己資本への算入額 (B)	44,430
控除項目	控除項目 (C)	369
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	237,922
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,966,055
	オフ・バランス取引等項目	54,546
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,020,601
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F)	94,415
	計 (E) + (F) (G)	2,115,017
単体自己資本比率（国内基準）	(D) / (G) × 100（％）	11.24
Tier 1 比率	(A) / (G) × 100（％）	9.16
総所要自己資本額	(G) × 4％	84,600

(注) 1.旧自己資本比率告示第3条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。
2.当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

項 目		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	191,489	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	
うち、利益剰余金の額	134,478	
うち、自己株式の額（△）	4,181	
うち、社外流出予定額（△）	1,051	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	156	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,981	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,981	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	243,316	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	2,276
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	2,276
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	2,757
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	243,316	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,147,208	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,728	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,519	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	4,261	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,052	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	91,848	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,239,057	
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)） (%)	10.86	

連結の範囲（平成26年3月31日現在）

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の10社であります。

名称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理・福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	投融資業務
百十四リース株式会社	総合リース業、ベンチャーキャピタル業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社西日本情報サービスセンター	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社西日本ジェーシーピーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務

- (注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。
 2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。
 3.自己資本比率告示第38条に従い、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedを含む連結財務諸表に基づき、単体自己資本比率を算出しております。
 4.連結子会社10社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。
 5.百十四総合メンテナンス株式会社は、日本橋不動産株式会社を存続会社とする吸収合併が行われたことにより、また、百十四ワークサポート株式会社は、清算終了により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

自己資本調達手段の概要

平成26年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項目	概要			
	当行	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	当行	
発行主体	当行	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	当行	
資本調達手段の種類	普通株式	優先出資証券	期限付劣後債務	
			劣後特約付借入金	劣後特約付社債
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	58,061百万円 (注) 2.	10,000百万円	① 11,000百万円 ② 2,000百万円 ③ 3,000百万円 ④ 1,000百万円	10,000百万円
配当率	—	年3.66% (平成30年1月まで固定) 平成30年7月以降は変動金利	—	—
償還期限	—	—	①平成31年9月30日 ②平成31年9月30日 ③平成33年3月31日 ④平成33年9月30日	平成33年6月28日
その他特約等	—	<ul style="list-style-type: none"> ステップアップ金利特約付 期間の定めなし。ただし、平成30年7月以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 配当停止条件付（未払配当は非累積） 	<ul style="list-style-type: none"> ①ステップアップ金利特約付、平成26年9月30日以降の各利払日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ②ステップアップ金利特約付、平成26年9月30日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ③ステップアップ金利特約付、平成28年3月31日以降の各利払日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ④ステップアップ金利特約付、平成28年9月30日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ金利特約付、平成23年9月5日以降の各利払日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。

- (注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
 2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の状況

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位: 百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	2	0
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	48	11	48	11
7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
8.地方公共団体金融機構向け	44	54	44	54
9.我が国の政府関係機関向け	148	212	148	212
10.地方三公社向け	6	1	6	1
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	726	1,156	725	1,154
12.法人等向け	50,186	51,230	49,891	50,877
13.中小企業等向け及び個人向け	10,020	11,476	9,804	11,250
14.抵当権付住宅ローン	2,617	2,526	2,617	2,526
15.不動産取得等事業向け	8,080	8,328	8,222	8,462
16.三月以上延滞等	670	185	664	179
17.取立未済手形	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	177	154	177	154
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	3,980	4,341	4,019	4,380
21.上記以外	2,380	3,681	2,087	3,355
22.証券化 (オリジネーターの場合) (うち再証券化)	—	—	—	—
23.証券化 (オリジネーター以外の場合) (うち再証券化)	119	78	119	78
24.複数の資産を裏付とする資産 (所謂、ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	61	45	61	44
オン・バランス計	79,272	83,487	78,642	82,745
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	276	321	276	321
3.短期の買戻権付偶発債務	10	13	10	13
4.特定の取引に係る偶発債務	62	90	62	90
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	729	690	729	692
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	398	396	398	396
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	17	6	17	6
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	687	648	687	648
カレント・エクスポージャー方式	687	648	687	648
派生商品取引	687	648	687	648
外為関連取引	542	582	542	582
金利関連取引	144	66	144	66
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	—	0	—	0
14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	2,181	2,167	2,181	2,169
CVAリスク	—	972	—	972
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	—	0
自己資本控除を求められるエクスポージャーの額	369	—	369	—
信用リスクに対する所要自己資本の額	81,823	86,628	81,193	85,888
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,920	3,821	3,776	3,673
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本額	85,743	90,450	84,969	89,562

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満 (百万円未満) のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を所要自己資本の額に記載しております。
 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
 6.複数の資産を裏付とする資産 (所謂、ファンド) のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 7.ローンパーティーシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成25年3月31日）					当連結会計年度（平成26年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち現金、預金・外 及び支払手形見込額	うち債券	うち派生 商品取引				うち現金、預金・外 及び支払手形見込額	うち債券	うち派生 商品取引	
国内	4,087,428	2,427,197	1,079,143	23,399	17,742	4,437,229	2,508,309	1,083,439	14,588	8,684
国外	243,969	168,718	56,558	13,082	—	272,290	173,904	65,867	15,528	—
地域別計	4,331,397	2,595,916	1,135,702	36,482	17,742	4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	8,684
製造業	628,917	537,286	21,943	4,450	8,352	621,275	534,526	17,888	3,461	725
農業、林業	3,007	3,007	—	—	16	3,277	3,276	—	—	13
漁業	2,453	2,414	—	—	—	2,509	2,470	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,998	5,280	50	11	—	7,129	5,460	—	11	—
建設業	100,557	90,316	3,454	40	785	100,471	90,347	3,313	42	715
電気・ガス・熱供給・水道業	77,650	53,049	10,476	8	—	71,723	52,130	3,007	1	—
情報通信業	16,055	14,471	1,203	1	29	13,792	13,118	300	1	10
運輸業、郵便業	408,132	300,583	100,497	2,025	747	372,681	307,441	57,012	2,802	752
卸売業、小売業	385,634	360,426	8,847	4,945	2,093	381,683	355,259	10,199	5,224	935
金融業、保険業	351,000	100,698	161,365	24,369	—	380,679	94,907	156,165	17,852	—
不動産業、物品賃貸業	273,169	266,263	4,895	275	2,098	287,378	272,168	13,382	214	1,652
宿泊業	8,214	8,207	—	7	39	8,600	8,593	—	6	17
飲食業	21,704	21,665	—	38	281	20,905	20,621	150	132	102
医療・福祉	85,668	85,512	40	114	—	90,365	90,223	30	110	—
その他のサービス	89,845	85,714	3,844	102	1,110	92,144	87,855	4,024	69	1,160
国・地方公共団体	1,313,999	245,078	791,378	—	—	1,651,865	299,657	858,425	—	—
その他 個人	415,588	415,377	—	0	2,012	443,957	443,552	—	—	2,502
個人以外	142,798	562	27,706	89	174	159,079	601	25,407	185	93
業種別計	4,331,397	2,595,916	1,135,702	36,482	17,742	4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	8,684
1年以下	887,981	712,911	87,905	14,363	—	988,948	647,958	212,633	7,207	—
1年超3年以下	700,083	376,323	311,011	12,725	—	744,868	388,353	335,049	14,065	—
3年超5年以下	730,224	407,505	235,606	7,263	—	1,035,191	477,995	252,964	6,949	—
5年超7年以下	378,594	187,650	181,011	1,153	—	385,857	199,386	185,518	952	—
7年超10年以下	533,149	217,868	314,555	724	—	377,571	228,295	147,758	517	—
10年超	679,449	673,741	5,612	95	—	744,583	728,865	15,381	336	—
期間の定めのないもの	421,913	19,915	—	156	—	432,499	11,359	—	87	—
期間別計	4,331,397	2,595,916	1,135,702	36,482	—	4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	—

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前連結会計年度は評価益相当額を控除した額、当連結会計年度は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
- 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
- 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
- 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
- 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
- 6.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

自己資本の状況

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成25年3月31日）					当事業年度（平成26年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち現金・預金 及び支払手形見込額	うち債券	うち派生 商品取引			うち現金・預金 及び支払手形見込額	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,068,346	2,415,026	1,079,143	23,399	16,405	4,418,865	2,494,072	1,083,439	14,588	7,502
国外	243,969	168,718	56,558	13,082	—	272,290	173,904	65,867	15,528	—
地域別計	4,312,315	2,583,745	1,135,702	36,482	16,405	4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	7,502
製造業	619,079	527,567	21,943	4,450	8,338	610,918	524,288	17,888	3,461	647
農業、林業	2,945	2,945	—	—	16	3,189	3,188	—	—	13
漁業	2,448	2,410	—	—	—	2,505	2,466	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,883	5,165	50	11	—	7,058	5,390	—	11	—
建設業	99,501	89,260	3,454	40	778	99,146	89,021	3,313	42	714
電気・ガス・熱供給・水道業	77,632	53,042	10,476	8	—	71,707	52,125	3,007	1	—
情報通信業	15,926	14,371	1,203	1	17	13,428	12,791	300	1	9
運輸業、郵便業	406,408	298,929	100,497	2,025	745	370,523	305,353	57,012	2,802	752
卸売業、小売業	382,099	356,897	8,847	4,945	1,929	377,975	351,573	10,199	5,224	899
金融業、保険業	351,389	101,049	161,365	24,369	—	380,937	95,169	156,165	17,852	—
不動産業、物品賃貸業	286,632	278,718	4,895	275	2,078	301,158	284,920	13,382	214	1,652
宿泊業	8,123	8,115	—	7	39	8,479	8,473	—	6	17
飲食業	21,177	21,138	—	38	251	20,487	20,202	150	132	87
医療・福祉	84,107	83,951	40	114	—	88,301	88,159	30	110	—
その他のサービス	88,214	84,032	3,844	102	1,093	90,369	86,052	4,024	69	1,133
国・地方公共団体	1,313,995	245,075	791,378	—	—	1,651,859	299,652	858,425	—	—
その他 個人	411,285	411,074	—	0	978	439,551	439,147	—	—	1,498
個人以外	134,463	0	27,706	89	137	153,559	0	25,407	185	74
業種別計	4,312,315	2,583,745	1,135,702	36,482	16,405	4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	7,502
1年以下	891,486	716,424	87,905	14,363	—	993,088	652,107	212,633	7,207	—
1年超3年以下	696,799	373,039	311,011	12,725	—	741,066	384,551	335,049	14,065	—
3年超5年以下	723,707	400,988	235,606	7,263	—	1,028,161	470,965	252,964	6,949	—
5年超7年以下	374,120	183,176	181,011	1,153	—	380,125	193,654	185,518	952	—
7年超10年以下	533,150	217,870	314,555	724	—	377,471	228,195	147,758	517	—
10年超	683,040	677,332	5,612	95	—	747,854	732,136	15,381	336	—
期間の定めのないもの	410,009	14,913	—	156	—	423,388	6,367	—	87	—
期間別計	4,312,315	2,583,745	1,135,702	36,482	—	4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	—

- (注) 1. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前事業年度は評価益相当額を控除した額、当事業年度は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 3. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 4. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 5. 複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 6. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	15,289	15,398	15,289	15,398	15,398	13,349	15,398	13,349
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	15,289	15,398	15,289	15,398	15,398	13,349	15,398	13,349
製造業	1,832	1,602	1,832	1,602	1,602	2,063	1,602	2,063
農業, 林業	21	19	21	19	19	38	19	38
漁業	6	51	6	51	51	47	51	47
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,941	2,755	2,941	2,755	2,755	2,717	2,755	2,717
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	103	48	103	48	48	30	48	30
運輸業, 郵便業	575	418	575	418	418	429	418	429
卸売業, 小売業	3,854	4,469	3,854	4,469	4,469	3,334	4,469	3,334
金融業, 保険業	11	9	11	9	9	7	9	7
不動産業, 物品賃貸業	2,192	2,142	2,192	2,142	2,142	1,856	2,142	1,856
宿泊業	40	51	40	51	51	29	51	29
飲食業	597	522	597	522	522	235	522	235
医療・福祉	38	112	38	112	112	39	112	39
その他のサービス	890	1,184	890	1,184	1,184	465	1,184	465
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,183	2,008	2,183	2,008	2,008	2,054	2,008	2,054
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	15,289	15,398	15,289	15,398	15,398	13,349	15,398	13,349

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	12,660	13,089	12,660	13,089	13,089	11,015	13,089	11,015
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	12,660	13,089	12,660	13,089	13,089	11,015	13,089	11,015
製造業	1,524	1,489	1,524	1,489	1,489	1,791	1,489	1,791
農業, 林業	21	19	21	19	19	33	19	33
漁業	6	51	6	51	51	47	51	47
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,937	2,751	2,937	2,751	2,751	2,715	2,751	2,715
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	100	36	100	36	36	29	36	29
運輸業, 郵便業	541	386	541	386	386	410	386	410
卸売業, 小売業	3,660	4,273	3,660	4,273	4,273	3,285	4,273	3,285
金融業, 保険業	11	9	11	9	9	7	9	7
不動産業, 物品賃貸業	2,192	2,142	2,192	2,142	2,142	1,856	2,142	1,856
宿泊業	40	51	40	51	51	29	51	29
飲食業	578	504	578	504	504	220	504	220
医療・福祉	38	95	38	95	95	31	95	31
その他のサービス	848	1,158	848	1,158	1,158	447	1,158	447
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	156	118	156	118	118	108	118	108
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	12,660	13,089	12,660	13,089	13,089	11,015	13,089	11,015

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

自己資本の状況

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	11,423	10,936	11,423	10,936	10,936	8,371	10,936	8,371
個別貸倒引当金	15,289	15,398	15,289	15,398	15,398	13,349	15,398	13,349
合計	26,712	26,335	26,712	26,335	26,335	21,720	26,335	21,720

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	11,181	10,732	11,181	10,732	10,732	7,981	10,732	7,981
個別貸倒引当金	12,660	13,089	12,660	13,089	13,089	11,015	13,089	11,015
合計	23,841	23,821	23,841	23,821	23,821	18,996	23,821	18,996

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
製造業	1,570	447	1,570	447
農業、林業	—	—	—	—
漁業	5	—	5	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	309	182	309	182
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	—	7	—
運輸業、郵便業	935	19	935	19
卸売業、小売業	1,052	282	1,052	282
金融業、保険業	196	—	196	—
不動産業、物品賃貸業	430	712	430	712
宿泊業	0	4	0	4
飲食業	24	37	24	37
医療・福祉	21	20	21	20
その他のサービス	144	1,415	144	1,415
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	68	9	34	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	4,767	3,133	4,733	3,124

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成25年3月31日）		当連結会計年度（平成26年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	50,094	1,574,136	67,210	1,810,727
10%以内	—	79,590	—	90,717
10%超 20%以内	131,856	43,555	167,643	53,116
20%超 35%以内	669	187,551	3,111	182,574
35%超 50%以内	312,219	5,037	304,247	2,622
50%超 75%以内	—	328,152	—	377,795
75%超 100%以内	131,044	1,370,567	115,447	1,430,139
100%超 150%以内	—	13,816	—	4,979
150%超 350%以内	—	—	—	13,388
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	625,884	3,602,407	657,659	3,966,062

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	50,094	1,574,130	67,210	1,810,719
10%以内	—	79,590	—	90,717
10%超 20%以内	131,849	43,438	167,606	52,957
20%超 35%以内	669	187,551	3,111	182,574
35%超 50%以内	312,219	4,990	304,247	2,601
50%超 75%以内	—	321,365	—	370,766
75%超 100%以内	131,041	1,360,028	115,446	1,422,734
100%超 150%以内	—	13,768	—	4,912
150%超 350%以内	—	—	—	11,121
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	625,874	3,584,863	657,622	3,949,106

- (注) 1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
 3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 4.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

自己資本の状況

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
現金及び自行預金担保	17,981	25,544
適格株式担保	7,547	6,694
適格金融資産担保合計	25,529	32,239
適格保証	233,478	158,288
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	233,478	158,288
合計	259,008	190,527

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
現金及び自行預金担保	17,981	25,544
適格株式担保	7,547	6,694
適格金融資産担保合計	25,529	32,239
適格保証	233,478	158,288
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	233,478	158,288
合計	259,008	190,527

- (注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
- 2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
- 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保に限定して信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
- 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びパーセル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
- 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた金額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
- 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

自己資本の状況

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
不動産	2,402	—	2,402	—
住宅ローン債権	1,656	1,349	1,656	1,349
船舶	786	722	786	722
アパートローン債権	—	—	—	—
リース債権	1	—	1	—
その他	793	981	793	981
合計	5,641	3,053	5,641	3,053

(注) 1.貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前連結会計年度及び前事業年度は評価益相当額を控除した額、当連結会計年度及び当事業年度は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有していません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	3,491	27	1,349	10
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,580	63	1,703	68
100%超 350%以内	200	28	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除の額	369	369	—	—
合計 (含む、自己資本控除相当額)	5,641	488	3,053	78

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	3,491	27	1,349	10
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,580	63	1,703	68
100%超 350%以内	200	28	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除の額	369	369	—	—
合計 (含む、自己資本控除相当額)	5,641	488	3,053	78

(注) 1.貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前連結会計年度及び前事業年度は評価益相当額を控除した額、当連結会計年度及び当事業年度は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有していません。
3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額と自己資本控除の額の合計が所要自己資本の額となります。
5.自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出されるリスク・アセット額は該当ありません。
6.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場に立った取引は該当ありません。

銀行勘定における出資等

出資等の（連結）貸借対照表計上額等

連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成25年3月31日）		当連結会計年度（平成26年3月31日）	
	連結貸借対照表価額	時価	連結貸借対照表価額	時価
上場	126,536		135,940	
非上場	11,479		16,585	
合計	138,015	138,015	152,526	152,526

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	貸借対照表価額	時価	貸借対照表価額	時価
上場	126,036		135,403	
非上場	12,609		17,705	
合計	138,646	138,646	153,108	153,108

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売却損益	△464	1,851	△464	1,851
償却額	1,438	1	1,437	0

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
評価損益	33,453	44,160	33,103	43,774

(連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
内部管理上の金利リスク量	14,763	9,990	14,700	9,949

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。